

議案第 5 号

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度

事業計画及び当初予算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

# ●○平成29年度 事業計画○●

少子高齢化の進行や、家族形態の変化。地域社会の変容などにより、地域を取り巻く環境は大きく変化し、福祉に対するニーズは多様化・複雑化しています。

このような状況の中、社会福祉協議会は地域福祉を推進する団体として求められる役割は大きくなっています。

年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指して、一人暮らし高齢者・高齢者世帯への見守り活動をはじめ、地域の高齢者、子ども、障害者等の集いの場・交流の拠点づくりや、支えあい・助け合い活動の推進など、取り組むべき事項は多くあります。

本会は、従来から築き上げてきた地域との良好な関係を基盤として「地域支援」を進め、地区社協を中心とした支えあいのネットワークを広げると同時に、民生児童委員、社会福祉団体、社会福祉施設、専門機関、ボランティア・NPO団体等との連携・協働により、地域を支える人材の育成と、支えが必要となった人に対する「個別支援」を展開し、相談・支援につなげる機能の強化に努め、「住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現に向けて取り組みます。

## ●○重点項目○●

### 1 地域福祉の推進

#### (1)地域支援(地域福祉の推進)

- ・第2次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践
- ・高齢者に対する介護予防活動の推進
- ・障害を持つ方が地域で安心して暮らすことを目指した生活訓練等の推進

#### (2)個別支援(総合相談機能の構築)

- ・生活困窮者自立促進支援事業の実施
- ・日常生活自立支援事業の実施

### 2 福祉サービスの推進

#### (1)介護保険法・障害者総合支援法にそった適正な事業経営

- ・訪問介護・通所介護・総合事業

#### (2)包括的な高齢・障害福祉サービス情報等の提供、相談支援

- ・居宅介護支援事業・障害児者相談支援事業

# ●○事業の内容○●

## 1 組織経営体制

### (1) 法人運営

改正社会福祉法の趣旨を踏まえ、公益性をもった法人運営に努め、組織の強化及び効率的な事務事業の運営に努めます。

- 理事会（6月9月12月3月）、評議員会の開催
- 役職員研修 役員、監事研修会（県社協）・各種研修会への参加促進
- 運営事業所の経営支援・調整

### (2) 苦情相談窓口の設置

利用者が安心して福祉サービスの利用ができるよう客観性を確保できる苦情解決窓口を設置します。

### (3) 情報公開

組織情報をホームページでの公開、広報誌の活用を行い、透明性の高い事業運営並びに地域の活動支援・福祉活動への関心を高めます。

- 広報誌の発行（年間4回 4月・7月・10月・1月号）
- ホームページ（財務諸表等の電子開示）

### (4) 安芸市総合社会福祉センターの管理運営

相互交流及び活動の場を提供し、福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、社会福祉関係団体・機関、ボランティアグループの活動拠点の管理運営を行います。

- ふれあい研修室の設置
- 収益事業（貸席業）の実施

### (5) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体等活動支援

福祉機器（車椅子・電動ベッド等）、車輛・器具等貸出を行い在宅福祉の向上及び団体の組織活動の支援を図ります。

## 2 地域福祉の推進

### (1) 第2次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践

第2次計画（平成29年度～平成33年度）の進行管理を行い、住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりの基本理念の達成を目指します。

- 「「दैあい」「ふれあい」「ささえあい」「かたりあい」の基本目標に沿った活動推進
- 「地区別アクションプラン」の実践支援 意見交換会 16地区×年3回  
“まちづくり懇談会”とともに、地区別意見交換会（座談会）を開催し課題解決と今後の地域づくりの方向性を協議し、住民が主体となった地域活動を支援します。
- 安芸市地域福祉推進委員会の開催（第1次計画平成28年度評価）

## (2) ボランティア活動の支援・調整

担い手を増やし、地域福祉活動を充実させるために、ボランティアを育成するとともに、災害発生時の災害ボランティアセンター運営についてセンター運営訓練を行います。

- 安芸福祉ボランティア協会との連携
- ボランティアの育成、福祉活動の情報共有、ボランティア活動の情報発信
- 安芸市災害ボランティアセンター運営委員会の開催及び運営訓練

## (3) 地区社会福祉協議会活動の推進

地区社協が地域における福祉推進の中核的な存在として存在意義を高めるよう、活性化を図り、地区社協との連携を深め、地域福祉活動の推進を行います。

- 地区別アクションプランの実践支援（16 地区計画実践）
- 地区社協の取り組み情報の共有化と課題検討

## (4) 福祉教育活動の推進

小・中・高等学校を、福祉教育推進校に指定・助成を行い、福祉教育のプログラムメニューを基に児童・生徒の体験学習に協力するとともに、福祉の心を育む教育活動の支援に努めます。

- 福祉教育推進の指定 13 校

## (5) 福祉ふれあいバザー

「あき・元気フェスタ」と共催し、市内社会福祉団体間の相互交流・活性化を図る目的で開催します。

## (6) 安芸市社会福祉大会

行政・福祉関係団体、住民が一同に会し、福祉に貢献のあった個人・団体の功績を称えるとともに、福祉に関する意識の高揚を図る目的で開催します。

## (7) 福祉総合相談所の開設運営

住民の抱える悩み、心配ごと等に対応するため、相談所を設置し、各種相談機関・行政機関との連携を密にし、その諸問題解決に向けた取り組みを行います。

- 障害者相談・人権相談・行政相談・年金相談・司法書士相談・心配ごと相談・DV相談
- 法律相談（年 1 回関西大学法科大学院連携）

## (8) 第 13 期（後期）安芸シルバー短期大学の開校

高齢者が、生きがいをもって心身ともに健康で明るく豊かな生活を送り、学識を高め、社会見聞を広めることを目的とし開校します。

- 前期学生 73 名
- 講座（年間 16 講座）、学外研修（1 回）、子どもとの交流（1 回）

### **3 在宅福祉サービスの推進**

#### **(1) 福祉移送サービス事業**

安芸市福祉移送サービス要綱に基づき、在宅で生活する車椅子利用者の移動手段確保に、車椅子用送迎車輛（リフト車）をもちいて、医療機関等と自宅との送迎を行います。

- 登録者数 78名

#### **(2) 在宅高齢者福祉事業**

##### **①地域敬老事業**

長年にわたり社会に尽くされてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うことを目的として、地域組織が中心となり敬老事業を行います。

- 実施地区（敬老会 14 地区・記念品配布 4 地区）

##### **②地域における認知機能低下予防事業**

認知機能の低下予防を目的に高齢者の集いの場、交流の場である地域サロン活動を支援します。

- 13 地区

##### **③生活支援体制整備事業**

高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を図ります。

- 生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の設置運営 委員 11 名・会議 5 回
- 地域に不足するサービスの構築、一人暮らし高齢者等のニーズ調査
- 地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチング

##### **④介護支援ボランティアポイント事業**

介護支援ボランティア活動の実績に応じてポイントを付与し、高齢者が活動を通して社会参加、地域貢献を行うとともに、自らの健康維持を図ることを目的としたボランティアポイント制度を活用します。

- “あき元気応援マイレージ”のポイント管理 登録 90 名
- 介護予防ボランティア研修会の開催 年 2 回

##### **⑤見守り給食サービス事業（ふれあい給食サービス事業）**

80 歳以上の一人暮らし高齢者宅の見守り活動を効果的に進めていくため、民生児童委員による定期的な安否確認訪問をかねて、民生児童委員協議会・ボランティア団体の協力による手作り弁当の配食活動を行います。

- 11 地区

### (3) 在宅障害者支援事業（障害者相談支援センターあき）

#### ①在宅障害者地域対策支援事業

在宅で生活する障害者の社会参加、交流を図ることを目的に障害者運動会への参加支援を行います。

- 東部地区身体障害者運動会

#### ②障害者生活訓練事業

安芸市福祉事務所障害担当及び安芸市健康ふれあいセンター元気館と協働し、障害者の社会参加促進を図るために、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などを目的とした訓練等を取り入れた障害者の集いの場を開催します。

- ニコスマイル

生活訓練（平日） 基本的な生活習慣を身につけ、交流の場として開催。

余暇活動（休日） 就労している障害者の余暇活動の充実を目的として開催。

#### ③一般相談支援事業

障害者の福祉に関する様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行います。

#### ④計画相談支援事業

サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援します。

- 障害認定区分調査受託
- 障害者・障害児計画相談支援

<計画>

利用区分	平成 29 年 2 月現在	利用計画数	増 減	備 考
障害認定	14 名	15 名	1	
一般相談	10 名	10 名	0	
障害者計画相談	81 名	82 名	1	増加傾向
障害児計画相談	3 名	5 名	2	H28.7 月開設

#### (4) 生活困窮者自立促進支援事業（生活相談支援センターあき）

経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれのある人や、社会的に孤立の状態にある人等に対し、相談支援による自立を目指した支援活動を行います。

- 自立相談支援事業（自立へ向けたアセスメント実施）
- 就労準備支援事業（就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から支援）
- 家計相談支援事業（家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付等支援）
- 支援調整会議の開催（毎月：各専門機関、行政等）

<計画>

利用区分	平成29年2月現在	利用計画数	増減	備考
相談者数	23名	24名	1	月当たり新規2件
プラン作成件数	12件	12件	0	多機関へのつなぎ半数

## 4 職業紹介事業

### 安芸福祉人材バンク事業

東部地区における福祉人材の養成とマンパワーの確保を行うため人材バンクを設置し、福祉人材の職業紹介登録斡旋を行います。

- 就職相談会の開催（介護人材の確保）

## 5 資金貸付事業

### 生活福祉資金貸付事務事業

高知県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付にかかる事務受託により、生活福祉資金の広報、制度説明を行い関係機関との連絡調整を図ります。また、民生委員の協力を得て貸付相談から償還指導を実施します。

## 6 日常生活自立支援事業

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行います。

- 福祉サービスの利用援助
- 預金の払い戻し、預金の解約、預金の預け入れの手続等利用者の日常生活費の管理
- 定期的な訪問による生活変化の察知
- 東部成年後見・日常生活自立支援研究会参加（法人成年後見への取り組み）

## 7 共同募金運動への協力

赤い羽根共同募金運動の募金活動の促進に努め地域福祉の推進を図り、安芸市共同募金委員会とともに運動の広報・啓発を積極的に行います。

## 8 団体事務

社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会

安芸市民生児童委員協議会

日本赤十字社高知県支部安芸市地区・安芸市赤十字奉仕団

安芸福祉ボランティア協会

安芸市遺族会

安芸市地区社会福祉協議会連絡会



## 9 介護事業所施設経営

介護保険法・障害者総合支援法等関係法令を遵守し適正な経営に努めます。

### (1) ホームヘルプステーションあき

<方針>

- 職員の資質向上に取り組みます。
- 利用者数と訪問体制の適正なバランスを確保します。
- 居宅介護支援事業者等に情報提供し積極的な利用者確保に努めます。

<事業>

- 訪問介護・総合事業訪問型サービス・障害福祉（居宅介護・行動援護）
- 障害者移動支援受託

<計画>

利用区分	平成 29 年 2 月	利用計画数	増 減	備 考
要支援高齢者	19 名	19 名 680 回	0	総合事業へ移行
要介護高齢者	28 名	28 名 7,144 回	0	
障害者	17 名	17 名 2,090 回	0	
計	64 名	64 名 9,914 回	0	1 日当たり 28 件訪問

### (2) デイサービスセンターはまちどり・訪問入浴ステーションあき

<方針>

- 職員の資質向上に取り組みます。
- 利用者確保し収支改善に努めるとともに、地域に開かれた施設として各種行事等に取り組みます。
- 福祉ゾーン合同避難訓練参加、火災等避難訓練を実施し災害が発生した時に適切な行動がとれるよう取り組みます。

<事業>

- 通所介護・総合事業通所型サービス・訪問入浴介護

<計画>

利用区分	平成 29 年 2 月	利用計画数	増 減	備 考
要支援高齢者	1 名	1 名 72 回	0	総合事業へ移行
要介護高齢者	26 名	29 名 4,394 回	3	新規利用 5 名見込
計	27 名	30 名 4,466 回	3	1 日当たり 18 名 利用率 60%

### (3) 在宅介護支援センターはまかぜ

<方針>

- 高齢者介護ケアプラン作成によりサービス事業所との連携に努めます。
- 地域包括支援センターと連携し在宅高齢者福祉の向上に努めます。

<事業>

- 居宅介護支援

<計画>

利用区分	平成 29 年 2 月	利用計画数	増 減	備 考
介護高齢者	12 名	12 名	0	兼務対応
計	12 名	12 名	0	

## 平成29年度 法人単位資金収支当初予算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	90	98	△ 8	
	経常経費補助金収入	28,263	24,124	4,139	
	受託金収入	39,896	38,632	1,264	
	事業収入	2,206	2,046	160	
	介護保険事業収入	56,184	73,730	△ 17,546	
	障害福祉サービス事業等収入	10,481	11,851	△ 1,370	
	雑収入	380	543	△ 163	
	受取利息配当金収入	277	281	△ 4	
	その他の収入	0	2,498	△ 2,498	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>137,777</b>	<b>153,803</b>	<b>△ 16,026</b>	
	支出				
人件費支出	110,892	122,054	△ 11,162		
事業費支出	14,241	14,171	70		
事務費支出	9,721	11,340	△ 1,619		
助成金支出	7,724	7,331	393		
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>142,578</b>	<b>154,896</b>	<b>△ 12,318</b>		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>△ 4,801</b>	<b>△ 1,093</b>	<b>△ 3,708</b>		
施設整備等による収支	収入				
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
	固定資産取得支出	155	7,422	△ 7,267	
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>155</b>	<b>7,422</b>	<b>△ 7,267</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>△ 155</b>	<b>△ 7,422</b>	<b>7,267</b>		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	305	6,916	△ 6,611	
	事業区分間繰入金収入	1,959	594	1,365	
	拠点区分間繰入金収入	94	94	0	
	サービス区分間繰入金収入	1,062	1,062	0	
	その他の活動による収入	0	7,668	△ 7,668	
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>3,420</b>	<b>16,334</b>	<b>△ 12,914</b>	
	支出				
	基金積立資産支出	17	17	0	
	事業区分間繰入金支出	1,959	594	1,365	
	拠点区分間繰入金支出	94	94	0	
	サービス区分間繰入金支出	1,062	1,062	0	
その他の活動による支出	2,884	3,186	△ 302		
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>6,016</b>	<b>4,953</b>	<b>1,063</b>		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>△ 2,596</b>	<b>11,381</b>	<b>△ 13,977</b>		
予備費支出(10)	600	800	△ 200		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)</b>	<b>△ 8,152</b>	<b>2,066</b>	<b>△ 10,218</b>		
前期末支払資金残高(12)		43,838	55,096	△ 11,258	
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,686	57,162	△ 21,476	

平成29年度 資金収支当初予算内訳表

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：千円)

勘定科目／区分	社会福祉 事業区分		公 益 事業区分	収 益 事業区分
	地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分	公益事業 拠点区分	収益事業 拠点区分
事業活動による収支				
収入				
会費収入	90	0	0	0
社会福祉協議会会費収入	90	0	0	0
賛助会費収入	90	0	0	0
経常経費補助金収入	26,508	0	1,755	0
市補助金収入	26,508	0	1,755	0
総合社会福祉センター運営費補助金収入	0	0	1,755	0
社会福祉協議会運営費補助金収入	21,042	0	0	0
地域福祉事業補助金収入	818	0	0	0
敬老会補助金収入	4,648	0	0	0
受託金収入	39,896	0	0	0
市受託金収入	34,851	0	0	0
在宅障害者地域福祉事業受託金収入	20	0	0	0
福祉移送サービス事業受託金収入	2,360	0	0	0
障害者生活訓練事業受託金収入	5,700	0	0	0
見守り給食サービス事業受託金収入	1,694	0	0	0
障害者相談支援事業受託金収入	3,440	0	0	0
障害程度区分認定調査受託金収入	42	0	0	0
認知症地域支援体制推進事業受託金収入	2,138	0	0	0
生活支援サービス体制整備事業受託金収入	4,165	0	0	0
介護支援ボランティア事業受託金収入	817	0	0	0
生活困窮者自立促進事業受託金収入	14,475	0	0	0
県社協受託金収入	5,045	0	0	0
福祉人材バンク事業受託金収入	3,433	0	0	0
生活福祉資金貸付事務費受託金収入	354	0	0	0
日常生活自立支援事業受託金収入	1,258	0	0	0
事業収入	506	0	0	1,700
参加費収入	219	0	0	0
利用料収入	287	0	0	0
賃貸料収入	0	0	0	1,700
介護保険事業収入	0	56,184	0	0
居宅介護料収入	0	49,067	0	0
介護報酬収入	0	44,160	0	0
介護負担金収入（公費）	0	970	0	0
介護負担金収入（一般）	0	3,937	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,277	0	0
事業費収入	0	3,849	0	0
事業負担金収入（公費）	0	120	0	0
事業負担金収入（一般）	0	308	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	1,501	0	0
居宅介護支援介護料収入	0	1,501	0	0
利用者等利用料収入	0	1,339	0	0
食費収入（一般）	0	1,339	0	0
障害福祉サービス事業等収入	3,624	6,857	0	0
自立支援給付費収入	3,624	6,619	0	0
介護給付費収入	0	6,619	0	0
計画相談支援給付費収入	3,494	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	130	0	0	0
利用者負担金収入	0	238	0	0
雑収入	215	0	0	165
雑収入	215	0	0	165
受取利息配当金収入	277	0	0	0
福祉基金積立預金受取利息配当金収入	277	0	0	0
事業活動収入計(1)	71,116	63,041	1,755	1,865

勘定科目／区分		社会福祉 事業区分		公益 事業区分	収益 事業区分
		地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分	公益事業 拠点区分	収益事業 拠点区分
支 出	人件費支出	53,570	57,322	0	0
	役員報酬支出	1,710	0	0	0
	職員給料支出	22,375	3,112	0	0
	職員賞与支出	7,828	1,183	0	0
	職員諸手当支出	2,763	450	0	0
	非常勤職員給与支出	12,644	45,164	0	0
	法定福利費支出	6,250	7,413	0	0
	事業費支出	779	9,848	3,614	0
	消耗品費支出	60	420	89	0
	介護用品費支出	0	180	0	0
	消耗器具備品費支出	158	50	0	0
	印刷製本費支出	39	195	0	0
	水道光熱費支出	0	2,220	1,776	0
	燃料費支出	98	1,421	0	0
	燃料費支出	0	405	0	0
	車輛燃料費支出	98	1,016	0	0
	修繕費支出	0	400	100	0
	通信運搬費支出	126	218	0	0
	業務委託費支出	0	229	1,264	0
	保険料支出	132	1,022	385	0
	賃借料支出	12	1,084	0	0
	租税公課支出	14	109	0	0
	車輛費支出	140	930	0	0
	給食費支出	0	1,200	0	0
	医薬品費支出	0	50	0	0
	教養娯楽費支出	0	120	0	0
	事務費支出	7,015	2,706	0	0
	福利厚生費支出	259	759	0	0
	旅費交通費支出	392	30	0	0
	研修研究費支出	80	160	0	0
	事務消耗品費支出	1,212	375	0	0
	印刷製本費支出	871	0	0	0
	燃料費支出	315	0	0	0
	通信運搬費支出	757	0	0	0
	保守料支出	165	1,061	0	0
	手数料支出	865	268	0	0
	民生委員実費弁償費支出	130	0	0	0
	手数料支出	735	268	0	0
	保険料支出	267	0	0	0
	賃借料支出	787	0	0	0
	租税公課支出	42	0	0	0
	渉外費支出	77	0	0	0
	諸会費支出	238	53	0	0
	諸謝金費支出	538	0	0	0
	車輛費支出	150	0	0	0
	助成金支出	7,724	0	0	0
	助成金支出	7,724	0	0	0
事業活動支出計(2)	69,088	69,876	3,614	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,028	△ 6,835	△ 1,859	1,865	

勘定科目／区分		社会福祉 事業区分		公益 事業区分	収益 事業区分	
		地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分	公益事業 拠点区分	収益事業 拠点区分	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	155	0	0
		器具及び備品取得支出	0	155	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	155	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 155	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	305	0	0	0
		福祉基金積立資産取崩収入	305	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	1,959	0
		社会福祉事業事業区分間繰入金収入	0	0	94	0
		収益事業区分間繰入金収入	0	0	1,865	0
		拠点区分間繰入金収入	94	0	0	0
		介護経営拠点区分間繰入金収入	94	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	1,062	0	0	0
		社協運営事業サービス区分間繰入金収入	1,062	0	0	0
			その他の活動収入計(7)	1,461	0	1,959
	支出	基金積立資産支出	17	0	0	0
		基金積立資産支出	17	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	94	0	0	1,865
		公益事業区分間繰入金支出	94	0	0	1,865
		拠点区分間繰入金支出	0	94	0	0
		地域福祉拠点区分間繰入金支出	0	94	0	0
		サービス区分間繰入金支出	1,062	0	0	0
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	642	0	0	0
		高齢者福祉事業サービス区分間繰入金支出	420	0	0	0
		その他の活動による支出	2,542	342	0	0
	退職手当積立基金預け金支出	2,542	342	0	0	
	その他の活動支出計(8)	3,715	436	0	1,865	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,254	△ 436	1,959	△ 1,865	
	予備費支出(10)	100	400	100	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 326	△ 7,826	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	2,168	41,400	270	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	1,842	33,574	270	0